

令和6年度  
上下水道事業会計  
決算の概要

上下水道局

令和6年度 水道事業 業務量

項 目			令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
					増 減	増減率(%)	
給 水 人 口 (人)			128,778	129,413	△ 635	△ 0.5	
給 水 戸 数 (戸)			60,361	59,737	624	1.0	
年 間 配 水 量 (m³)	a		17,111,694	16,909,568	202,126	1.2	
年 間 有 収 水 量 (m³)	b		13,965,908	14,095,193	△ 129,285	△ 0.9	
有 収 率 (%)			81.6	83.4	△ 1.8	—	b/a×100
水 道 料 金 調 定 件 数 (件)			382,407	380,679	1,728	0.5	

主な建設改良事業

・ 管路工事	519,076千円
【布設等】（12箇所 L=1,641.8m） 大手町配水管布設替工事、神科配水池緊急遮断弁設置工事 等	
【布設替等】（36箇所 L=2,814.8m） 神川橋上水道添架管設置工事、石舟配水管布設替工事 等	
・ 施設工事（管路工事を除く）（34箇所）	718,825千円
泉町水源ポンプ施設更新工事、染屋浄水場ろ過水管更新工事、 倉升ポンプ場1号ポンプ更新工事 等	

# 令和6年度 水道事業会計 決算状況表

(単位：千円、%)

主 な 項 目		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	増減率
収益的収入及び支出（税抜）	収入a	2,766,495	3,060,815	△ 294,320	△ 9.6
	水道料金	2,250,317	2,266,319	△ 16,002	△ 0.7
	一般会計補助金	13,110	35,804	△ 22,694	△ 63.4
	長期前受金戻入	329,893	326,352	3,541	1.1
	その他営業収益等	168,864	160,491	8,373	5.2
	特別利益	4,311	271,849	△ 267,538	△ 98.4
	支出b	2,554,277	2,561,668	△ 7,391	△ 0.3
	施設維持管理経費	673,099	726,049	△ 52,950	△ 7.3
	一般管理経費	542,290	523,735	18,555	3.5
	減価償却費等	1,250,814	1,214,029	36,785	3.0
	企業債利子	84,988	92,660	△ 7,672	△ 8.3
	その他雑支出等	2,941	4,358	△ 1,417	△ 32.5
	特別損失	145	837	△ 692	△ 82.7
	当年度純利益 a - b	212,218	499,147	△ 286,929	△ 57.5
資本的収入及び支出（税込）	収入c	1,131,969	701,988	429,981	61.3
	企業債	957,700	583,400	374,300	64.2
	国庫補助金	37,264	5,056	32,208	637.0
	工事負担金	31,119	9,384	21,735	231.6
	一般会計負担金（消火栓）	22,988	22,191	797	3.6
	一般会計補助金	81,898	81,957	△ 59	△ 0.1
	その他資本的収入	1,000	0	1,000	皆増
	支出d	2,747,252	1,617,286	1,129,966	69.9
	建設改良費	2,193,821	1,018,651	1,175,170	115.4
	企業債償還金（元金）	553,431	598,635	△ 45,204	△ 7.6
	差引c - d	△ 1,615,283	△ 915,298	△ 699,985	76.5
	一般会計補助金（再掲）	95,008	117,761	△ 22,753	△ 19.3

供給単価（円／m <sup>3</sup> ）	161.13	160.79	0.34	0.2
給水原価（円／m <sup>3</sup> ）	159.20	157.90	1.30	0.8
料金収納率（現年度）（%）	99.60	99.59	0.01	
料金不納欠損	1,706	1,972	△ 266	△ 13.5
人件費	440,957	412,413	28,544	6.9
留保資金残高	3,043,854	3,371,869	△ 328,015	△ 9.7
企業債未償還残高	7,707,808	7,303,539	404,269	5.5

※1 施設維持管理経費＝原水浄水費、配給水費、量水器費、受託工事費、小水力発電費

※2 収益的収支は税抜、資本的収支は税込である。

※3 料金収納率は翌年度5月末現在の数値である。

## 令和6年度 公共下水道事業 業務量

項 目			令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
					増 減	増減率 (%)	
処理区域内人口	(人)	a	123,691	124,058	△ 367	△ 0.3	公共下水道対象人口
利用可能人口	(人)	b	123,474	123,594	△ 120	△ 0.1	
利用人口	(人)	c	118,977	118,923	54	0.0	水洗化人口
普及率	(%)		99.8	99.6	0.2	-	$b/a \times 100$
水洗化率	(%)		96.4	96.2	0.2	-	$c/b \times 100$
年間処理水量	( $m^3$ )	d	15,376,281	15,233,693	142,588	0.9	
年間有収水量	( $m^3$ )	e	12,982,519	13,022,408	△ 39,889	△ 0.3	
有収率	(%)		84.4	85.5	△ 1.1	-	$e/d \times 100$
使用料調定件数	(件)		338,463	335,236	3,227	1.0	

※参 考 (戸数ベース)

項 目		令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
				増 減	増減率 (%)	
利用可能戸数		57,398	57,621	△ 223	△ 0.4	
利用戸数		54,813	54,601	212	0.4	水洗化戸数
未接続戸数		2,585	3,020	△ 435	△ 14.4	

## 主な建設改良事業

・ 処理場建設工事委託			
し尿前処理下水道投入施設建設工事			699,000千円
南部終末処理場 機械・電気設備更新			68,400千円
南部終末処理場 耐震補強工事			56,355千円
真田浄化センター 管理機械棟耐震補強工事			94,000千円
別所温泉終末処理場 電気設備更新工事			122,000千円
・ 処理場、マンホールポンプ更新工事			107,415千円
・ 下水道管渠新設、更生工事 管渠延長	L=2,755m		489,676千円
・ 取付管新設工事			45,032千円

# 令和6年度 公共下水道事業会計 決算状況表

(単位：千円、%)

主 な 項 目		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	増減率
収益的収入及び支出（税抜）	収入a	5,636,054	6,459,327	△ 823,273	△ 12.7
	下水道使用料	2,471,195	2,472,190	△ 995	△ 0.0
	一般会計繰入金	2,117,762	2,239,838	△ 122,076	△ 5.5
	長期前受金戻入	1,041,719	1,089,758	△ 48,039	△ 4.4
	寄附金	1,000	0	1,000	皆増
	その他営業収益等	3,214	3,006	208	6.9
	特別利益	1,164	654,535	△ 653,371	△ 99.8
	支出b	4,490,806	4,649,113	△ 158,307	△ 3.4
	施設維持管理経費	1,047,113	1,050,380	△ 3,267	△ 0.3
	一般管理経費	202,555	216,968	△ 14,413	△ 6.6
	減価償却費等	2,774,351	2,846,828	△ 72,477	△ 2.5
	企業債利子	463,958	526,155	△ 62,197	△ 11.8
	その他雑支出等	2,829	8,280	△ 5,451	△ 65.8
	特別損失	0	502	△ 502	皆減
当年度純利益 a - b		1,145,248	1,810,214	△ 664,966	△ 36.7
資本的収入及び支出（税込）	収入c	2,146,562	1,271,026	875,536	68.9
	企業債	1,170,200	544,500	625,700	114.9
	国庫補助金	550,330	296,267	254,063	85.8
	受益者負担金	78,470	89,290	△ 10,820	△ 12.1
	工事負担金	17,231	27,138	△ 9,907	△ 36.5
	一般会計繰入金	328,115	306,303	21,812	7.1
	固定資産売却代金	2,216	6,528	△ 4,312	△ 66.1
	その他資本的収入	0	1,000	△ 1,000	皆減
	支出d	5,254,131	4,707,022	547,109	11.6
	建設改良費	1,978,750	1,344,191	634,559	47.2
	企業債償還金（元金）	3,275,381	3,358,823	△ 83,442	△ 2.5
	補助金返還金	0	4,008	△ 4,008	皆減
差引c - d		△ 3,107,569	△ 3,435,996	328,427	△9.6
一般会計繰入金（再掲）		2,445,877	2,546,141	△ 100,264	△ 3.9

使用料単価（円／m <sup>3</sup> ）	190.35	189.84	0.51	0.3
汚水処理原価（円／m <sup>3</sup> ）	123.90	126.29	△ 2.39	△ 1.9
使用料収納率（現年度）（%）	99.49	99.53	△ 0.04	
使用料不納欠損（千円）	1,163	857	306	35.7
人件費（千円）	195,272	197,486	△ 2,214	△ 1.1
留保資金残高（千円）	2,345,954	2,473,830	△ 127,876	△ 5.2
企業債未償還残高（千円）	25,019,987	27,125,168	△ 2,105,181	△ 7.8

※1 施設維持管理経費＝管渠費、ポンプ場費、処理場費

※2 収益的収支は税抜、資本的収支は税込である。

※3 使用料収納率は翌年度5月末現在の数値である。

## 令和6年度 農業集落排水事業 業務量

項 目		令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
				増 減	増減率(%)	
処理区域内人口 (人)	a	22,883	23,278	△ 395	△ 1.7	農業集落排水対象人口
利用可能人口 (人)	b	22,883	23,278	△ 395	△ 1.7	
利 用 人 口 (人)	c	21,857	22,064	△ 207	△ 0.9	水洗化人口
普 及 率 (%)		100.0	100.0	0.0	－	$b/a \times 100$
水 洗 化 率 (%)		95.5	94.8	0.7	－	$c/b \times 100$
年間処理水量 (m³)	d	2,017,686	2,027,847	△10,161	△ 0.5	
年間有収水量 (m³)	e	1,956,622	1,974,853	△ 18,231	△ 0.9	
有 収 率 (%)		97.0	97.4	△ 0.4	－	$e/d \times 100$
使用料調定件数 (件)		56,762	56,456	306	0.5	

※参 考 (戸数ベース)

項 目		令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
				増 減	増減率(%)	
利 用 可 能 戸 数		10,165	10,175	△ 10	△ 0.1	
利 用 戸 数		9,572	9,518	54	0.6	水洗化戸数
未 接 続 戸 数		593	657	△ 64	△ 9.7	

### 主な建設改良事業

・ 富士山地区処理施設機能強化工事	237,765千円
・ 非常用発電機設置工事	59,818千円
・ 取付管新設工事	7,246千円
・ 鉄蓋更新工事	6,545千円
・ 監視通報装置更新工事	5,698千円

# 令和6年度 農業集落排水事業会計 決算状況表

(単位：千円、%)

主 な 項 目		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増減	増減率
収益的収入及び支出（税抜）	収入 a	1,246,339	1,507,064	△ 260,725	△ 17.3
	農集排使用料	368,063	370,205	△ 2,142	△ 0.6
	一般会計繰入金	538,658	566,589	△ 27,931	△ 4.9
	その他営業収益等	1,188	734	454	61.9
	長期前受金戻入	337,557	338,836	△ 1,279	△ 0.4
	特別利益	873	230,700	△ 229,827	△ 99.6
	支出 b	1,134,160	1,134,372	△ 212	0.0
	施設維持管理経費	394,245	381,931	12,314	3.2
	一般管理経費	37,831	34,191	3,640	10.6
	減価償却費等	633,284	632,522	762	0.1
	企業債利子	68,701	84,111	△ 15,410	△ 18.3
	その他雑支出	99	1,617	△ 1,518	△ 93.9
当年度純利益 a - b		112,179	372,692	△ 260,513	△ 69.9
資本的収入及び支出（税込）	収入 c	653,919	441,808	212,111	48.0
	企業債	257,900	100,500	157,400	156.6
	国・県補助金	93,811	24,845	68,966	277.6
	工事負担金	15,160	32,754	△ 17,594	△ 53.7
	一般会計繰入金	287,048	283,709	3,339	1.2
	支出 d	1,113,695	871,796	241,899	27.7
	建設改良費	387,615	121,632	265,983	218.7
	企業債償還金（元金）	726,080	750,164	△ 24,084	△ 3.2
差引 c - d		△ 459,776	△ 429,988	△ 29,788	6.9
一般会計繰入金（再掲）		825,706	850,298	△ 24,592	△ 2.9

使用料単価（円／m <sup>3</sup> ）	188.11	187.46	0.65	0.3
汚水処理原価（円／m <sup>3</sup> ）	239.45	230.45	9.00	3.9
使用料収納率（現年度）（%）	99.23	99.30	△ 0.07	
使用料不納欠損（千円）	628	655	△ 27	△ 4.1
人件費（千円）	22,140	18,221	3,919	21.5
留保資金残高（千円）	1,243,594	1,284,041	△ 40,447	△ 3.1
企業債未償還残高（千円）	3,585,412	4,053,593	△ 468,181	△ 11.5

※1 施設維持管理経費＝管渠費、処理場費

※2 収益的収支は税抜、資本的収支は税込である。

※3 使用料収納率は翌年度5月末現在の数値である。

# 令和6年度 上田市水道事業損益計算書

(税抜き)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,250,316,659		
(2)	受託工事収益	1,464,660		
(3)	小水力発電売電収益	8,529,138		
(4)	下水道事務等受託収益	99,485,637		
(5)	その他営業収益	<u>12,753,994</u>	2,372,550,088	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	435,292,396		
(2)	配水及び給水費	153,099,507		
(3)	量水器費	83,873,233		
(4)	小水力発電費	833,400		
(5)	営業費	154,068,964		
(6)	総係費	388,220,838		
(7)	減価償却費	1,217,513,119		
(8)	資産減耗費	<u>33,301,104</u>	<u>2,466,202,561</u>	
	営業損失			93,652,473
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	3,014,087		
(2)	加入金	31,811,000		
(3)	他会計補助金	13,110,000		
(4)	長期前受金戻入	329,893,050		
(5)	雑収益	9,014,831		
(6)	負担金	<u>2,790,526</u>	389,633,494	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	84,987,784		
(2)	雑支出	<u>2,941,126</u>	<u>87,928,910</u>	<u>301,704,584</u>
	経常利益			208,052,111
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>4,311,247</u>	4,311,247	
6	特別損失			
(1)	災害派遣費	<u>145,419</u>	<u>145,419</u>	<u>4,165,828</u>
	当年度純利益			212,217,939
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>499,147,081</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>711,365,020</u></u>



# 令和6年度 上田市公共下水道事業損益計算書

(税抜き)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	2,471,195,215		
	(2) 他会計補助金	154,556,000		
	(3) その他営業収益	<u>363,800</u>	2,626,115,015	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	136,995,716		
	(2) ポンプ場費	15,409,695		
	(3) 処理場費	894,708,069		
	(4) 水質規制費	2,958,120		
	(5) 普及促進費	241,769		
	(6) 業務費	81,534,310		
	(7) 総係費	117,820,625		
	(8) 減価償却費	2,725,621,162		
	(9) 資産減耗費	<u>48,729,459</u>	<u>4,024,018,925</u>	
	営業損失			1,397,903,910
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,760,287		
	(2) 他会計補助金	1,963,206,000		
	(3) 長期前受金戻入	1,041,718,539		
	(4) 寄附金	1,000,000		
	(5) その他雑収益	<u>1,090,441</u>	3,008,775,267	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	463,958,510		
	(2) その他雑支出	<u>2,828,572</u>	<u>466,787,082</u>	<u>2,541,988,185</u>
	経常利益			1,144,084,275
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>1,163,971</u>	<u>1,163,971</u>	<u>1,163,971</u>
	当年度純利益			1,145,248,246
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,810,213,839</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,955,462,085</u></u>

# 令和6年度 上田市農業集落排水事業損益計算書 (税抜き)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 農業集落排水使用料	368,063,416		
	(2) 他会計補助金	54,368,000		
	(3) その他営業収益	<u>25,100</u>	422,456,516	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	75,262,544		
	(2) 処理場費	318,982,586		
	(3) 水質規制費	231,880		
	(4) 業務費	9,819,046		
	(5) 総係費	27,779,515		
	(6) 減価償却費	625,686,832		
	(7) 資産減耗費	<u>7,597,156</u>	<u>1,065,359,559</u>	
	営業損失			642,903,043
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	948,870		
	(2) 他会計補助金	484,290,000		
	(3) 長期前受金戻入	337,556,703		
	(4) その他雑収益	<u>213,992</u>	823,009,565	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	68,701,260		
	(2) その他雑支出	<u>99,430</u>	<u>68,800,690</u>	<u>754,208,875</u>
	経常利益			111,305,832
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>872,800</u>	<u>872,800</u>	<u>872,800</u>
	当年度純利益			112,178,632
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>372,692,039</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>484,870,671</u></u>

## 用語解説

### 【収益的収支】

地方公営企業の企業活動に伴い、年度内に発生すると見込まれる全ての収益（収益的収入）と、収益を得るためにかかった全ての費用（収益的支出）をいう。

### 【資本的収支】

企業の将来の経営活動に備えて行う建物、施設等の建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金などの支出（資本的支出）と、その財源となる企業債収入や国庫補助金などの収入（資本的収入）をいう。

### 【他会計補助金】

地方公営企業法第17条の2に定められている経費負担の原則に基づき、毎年度国から示される繰出基準に基づいて一般会計から繰入を受けるもの。

### 【長期前受金戻入】

平成26年度に適用された新会計基準に基づき、「みなし償却制度」が廃止されたことに伴い、償却資産の取得又は改良の財源となっている補助金等について長期前受金に整理計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化していくもの。

### 【給水区域内人口】

厚生労働大臣の許可を受け、需要に応じて給水を行うこととした区域内の居住人口。

### 【給水人口】

給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口。

### 【普及率】

	水道事業	下水道事業
算出式	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	$\frac{\text{整備済人口}}{\text{対象区域内人口}} \times 100$

### 【指標の意味】

水道事業の場合は、給水区域内人口に対し給水人口はどの程度なのかを表す指標。

公共下水道事業及び農業集落排水事業の場合は、対象区域内人口（後述）に対し整備済人口（後述）はどの程度なのかを表す指標。

### 【有収水量】

水道事業の場合は、配水量のうち、料金徴収の対象となる水量。公共下水道事業及び農業集落排水事業の場合は、処理水量のうち、料金徴収の対象となる水量。

【有収率】

	水道事業	下水道事業
算出式	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$

【指標の意味】

施設の稼働がどれだけ収益につながっているかを表す指標。

【給水原価（水道）】

算出式	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} \cdot \text{材料及び不用品売却原価} \cdot \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

【指標の意味】

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりについてどれだけの費用がかかっているかを表す指標。

【簡易水道事業】

計画給水人口 101～5,000 人の水道事業のことで、主として農山漁村を対象とする水道。水道事業は独立採算を原則とするが、簡易水道事業の場合には国庫補助が行われるため、区別される。

【（水道における）アセットマネジメント】

厚生労働省が策定した水道ビジョン(注:現在は「上田市水道ビジョン(平成 31 年 3 月策定)」)に掲げた持続可能な水道事業を実現するため、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたり効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動。

【耐震化率】

	管路	浄水場又は配水池	処理場
算出式	$\frac{\text{耐震管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{\text{耐震化された施設の浄水能力又は配水能力}}{\text{施設の浄水能力又は配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{耐震化施設数}}{\text{施設数}} \times 100$

【指標の意味】

管路や浄水場、配水池、処理場などの施設で、耐震化がどの程度進んでいるのかを表す指標。

【管路更新率（水道）、管路改善率（公共、農集排）】

算出式	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

【指標の意味】

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。仮に数値が 1% の場合、全ての管路を更新するのに 100 年かかることを意味する。

【管路経年化率（水道）、管渠老朽化率（公共、農集排）】

算出式	$\frac{\text{法定耐用年数を超過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

【指標の意味】

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

【処理区域内人口】

下水道計画区域内に住んでいる人口のこと。

【整備済人口】

下水処理が開始され、下水道を使える区域に住んでいる人口のこと。

【水洗化人口】

整備済人口のうち水洗化便所を設置して下水道を利用している人口のこと。

【ストックマネジメント】

持続可能な事業の実施を図るため、明確な目標を定め、施設の状況を客観的に把握、評価し中長期的な施設の状態を予測しながら施設を計画的かつ効率的に管理すること。

【水洗化率】

算出式	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{整備済人口}} \times 100$

【指標の意味】

整備済人口に対し水洗化人口がどの程度いるのかを表す指標。

【汚水処理原価（公共、農集排）】

算出式	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間総有収水量}}$

【指標の意味】

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理にどれだけの費用がかかっているのかを表す指標。

**【施設利用率】**

	水道事業	下水道事業
算出式	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{晴天時の一日平均処理水量}}{\text{晴天時の現在処理能力}} \times 100$

**【指標の意味】**

施設・設備が一日に対応可能な能力に対し、一日平均水量がどの程度なのかを表し、施設の利用状況や適正規模を表す指標。割合が大きいと配水又は処理能力の不足を意味する。

**【マンホールポンプ】**

自然流下が困難な場所においてポンプを利用して汚水を流す施設。マンホール内に污水ポンプを設置したコンパクトなポンプ設備。

**【ストックマネジメント】**

持続可能な事業の実施を図るため、明確な目標を定め、施設の状況を客観的に把握、評価し中長期的な施設の状態を予測しながら施設を計画的かつ効率的に管理すること。

**【ライフライン】**

市民生活の基盤となる生命線。電気、ガス、上下水道、電話、交通、通信などの都市生活を支えるシステムの総称。